

平成 24 年度事業報告書  
平成 24 年度財務諸表

公益財団法人アジア人口・開発協会

# 目次

平成 24 年度事業報告 .....	1
1. 国際会議.....	1
(1)人口・開発国際会議 .....	1
「第 28 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」.....	1
2. 派遣・受入事業.....	1
(1)受入 .....	1
「アジア国会議員人口・開発事情視察」 .....	1
3. 調査研究事業.....	2
(1)農水省調査 .....	2
4. 理事会・評議員会.....	2
(1)平成 24 年 5 月 30 日 理事会・評議員会を開催.....	2
(2)平成 24 年 11 月 6 日 理事会を開催.....	3
(3)平成 25 年 3 月 13 日 理事会を開催 .....	3
5. 広報・セミナー事業.....	3
(1)出版事業 .....	3
① リーフレット『人口と開発』.....	3
② その他出版物(会議議事録など) .....	3
(2)国内セミナー事業等 .....	4
(3)国際人口問題議員懇談会(JPFP)活動 .....	4
① 総会、役員会.....	4
② 部会・合同部会 .....	5
③ その他 要人訪問など .....	7
6. 日本政府信託基金(JTF)事業.....	8
(1)JTF 事業による視察及び国際会議 .....	8
7. 協賛事業.....	9
(1) APDA 創立 30 周年記念レセプション .....	9
(2) PA インターナショナルとの共催事業 .....	9
(3) WEB 賛助会員募集事業.....	10
8. AFPPD 活動.....	10
(1)AFPPD 活動支援 .....	10
(2)第 10 回 AFPPD 大会および第 71 回・第 72 回運営委員会 .....	10
(3)AFPPD 特別事業支援 .....	10
9. その他の活動.....	11

財務諸表.....	13
正味財産増減計算書.....	15
貸借対照表.....	19
財務諸表に対する注記.....	22
財産目録.....	23

# 平成 24 年度事業報告

## 1. 国際会議

### (1)人口・開発国際会議

#### 「第 28 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」

日 程：平成 24 年 10 月 2 日～3 日

開 催 地：日本国東京衆議院第一議員会館

内 容：「国際人口開発会議（ICPD）行動計画とミレニアム開発目標（MDGs）へのカウントダウン」をテーマに、18 カ国の国会議員および国内委員会、政府要人、国際機関代表、専門家、企業役員等、総勢 99 名が参加。野田佳彦内閣総理大臣からのメッセージが代読され、玄葉光一郎外務大臣、郡司彰農林水産大臣、小宮山洋子前厚生労働大臣、ナオミ・セボニ IPPF 会長、ババトウンデ・オショティメイン UNFPA 事務局長が挨拶を行った。2014 年と 2015 年に迫った ICPD+20 および MDGs の目標達成期限を目前に、特に MDG4（乳幼児死亡率の削減）と MDG5（妊産婦の健康改善）に焦点を絞り、各国の進捗と現状の把握とともに、今後の課題を協議した。会議の前後には日本の高齢化対策に対する視察とともに APDA 設立 30 周年祝賀レセプションを行った。

参 加 国：ブータン、カンボジア、インドネシア、イラン、日本、カザフスタン、キルギス、ラオス、モルディブ、モンゴル、ニュージーランド、パキスタン、フィリピン、スリランカ、タイ、ベトナム、ネパール、ボツワナ、アメリカ合衆国

参加議員（日本）：福田康夫 APDA 理事長・JFPF 会長・AFPPD 議長（衆・自）、玄葉光一郎外務大臣（衆・民）、小宮山洋子前厚生労働大臣・JFPF 筆頭副会長（衆・民）、郡司彰農林水産大臣（衆・民）、鹿野道彦 JFPF 会長代行・元農林水産大臣（衆・民）、逢沢一郎 JFPF 副会長（衆・自）、竹本直一 JFPF 副会長（衆・自）、増子輝彦 JFPF 幹事長（参・民）、阿部俊子 JFPF 女性問題部会長（衆・自）、島尻安伊子 JFPF 副事務総長（参・自）、上野通子（参・自）、若林健太（参・自）、河野太郎（衆・自）各議員。

事 務 局：楠本修常務理事・事務局長、恒川ひとみ国際課長、ファルフ・ウスモノフ国際課職員、今村朋国際課職員。

## 2. 派遣・受入事業

### (1)受入

#### 「アジア国会議員人口・開発事情視察」

日 程：平成 24 年 10 月 1 日および 4 日

内 容：APDA 会議参加国会議員、事務局、総勢 37 名が参加し、日本の高齢化への取り組みを視察。厚労省では、担当官からの日本の少子高齢化政策に関する説明を受けると

ともに、小宮山洋子厚生労働大臣を表敬訪問。公益財団法人日本訪問看護財団では、自立支援に関する訪問看護の役割について説明を受け、社会福祉法人中都では、子どもたちと高齢者が触れ合っている幼老一体施設の仕組みや活動を視察。江戸川区では「シルバー人材センター」などを訪問。視察参加者の多くから、日本の官民連携による少子高齢化対策を学ぶことができた、と非常に高い評価を得た。

訪 問 先：厚生労働省、公益財団法人日本訪問看護財団、社会福祉法人中都、江戸川区「シルバー人材センター」他

参 加 国：ブータン、カンボジア、インドネシア、イラン、日本、カザフスタン、キルギス、ラオス、モルディブ、モンゴル、ニュージーランド、パキスタン、フィリピン、スリランカ、タイ、ベトナム、ネパール

### 3. 調査研究事業

#### (1) 農水省調査

競争入札の結果、受託できなかった。

### 4. 理事会・評議員会

#### (1) 平成 24 年 5 月 30 日 理事会・評議員会を開催

内 容：「平成 23 年度事業報告並びに財務諸表」並びに「基金の公益事業への支出について」を議決し、「平成 24 年度事業経過報告」を行った。

主な議題：

理事会

1. 平成 23 年度事業報告・財務諸表
  - (ア) 平成 23 年度事業報告
  - (イ) 平成 23 年度収支決算報告
  - (ウ) 監事監査報告(公認会計士監査報告含む)
2. 評議員会議題の確認
3. 次期理事会の日程と議題
4. その他議題

評議員会

1. 平成 23 年度事業報告・財務諸表
  - (ア) 平成 23 年度事業報告
  - (イ) 平成 23 年度収支決算報告
  - (ウ) 監事監査報告(公認会計士監査報告含む)
2. 平成 24 年度事業計画・予算および基金の公益事業への支出について

### 3. その他議題

#### (2)平成 24 年 11 月 6 日 理事会を開催

内 容：「平成 24 年度事業経過報告」、「基金の公益事業への支出の規模・時期を評議員会で定めた限度額内で理事長に一任すること」を議決。また事業展開の方向性として、「人口分野の ODA 実施に際し、国会議員の役割強化により途上国のガバナンスを改善するプログラムに対し、広く国民の支持を獲得すべく努力すること」、CSR/PPP などを通じた民間団体との協力を模索することを議決。

主な議題：1. 「APDA の事業展開の方向性について」  
2. 「次期理事会(平成 25 年度予算)の開催時期について」  
3. 「基金取り崩しの時期および金額の決定について」

#### (3)平成 25 年 3 月 13 日 理事会を開催

内 容：「平成 25 年度事業計画並びに収支予算」を議決し、「平成 24 年度事業経過報告」を行った。

主な議題：1. 平成 25 年度活動方針  
2. 平成 25 年度事業計画・収支予算  
3. 理事の改選・補強について  
4. PA との事業協力について  
5. 就業規則の改定について（年金法の改正に基づく）  
6. 「次期理事会・評議員会の開催時期」について  
7. その他議題

## 5. 広報・セミナー事業

<国連人口基金(UNFPA)・国際家族計画連盟(IPPF)補助事業>

### (1)出版事業

#### ① リーフレット『人口と開発』

IPPF の支援を受け、2012 年夏号・秋号、2013 年冬号を刊行した。

#### ② その他出版物(会議議事録など)

i. 『第 28 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議 議事録 =日本語版=』

仕 様：A4 判、日本語版、130 頁、APDA ホームページ上に掲載

内 容：10 月 2 日～3 日に開催された「第 28 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」の会議成果を出版。

- ii. 『第 28 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議 議事録 =英語版=』  
仕 様：A4 判、英語版、140 頁、APDA ホームページ上に掲載  
内 容：「第 28 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」の会議成果の英語版。
  
- iii. 『国家開発枠組と人口問題の統合—アジア・アフリカ国会議員能力強化プロジェクト報告書<概要> =日本語版=』  
仕 様：A4 判、日本語版 20 頁、1000 部  
内 容：「国家開発枠組と人口問題の統合—アジア・アフリカ国会議員能力強化プロジェクト」成果の日本語版要約。
  
- iv. 『国家開発枠組と人口問題の統合—アジア・アフリカ国会議員能力強化プロジェクト報告書<概要> =英語版=』  
仕 様：A4 判、英語版 20 頁、1000 部  
内 容：「国家開発枠組と人口問題の統合—アジア・アフリカ国会議員能力強化プロジェクト」成果の英語版要約。
  
- v. 『国家開発枠組と人口問題の統合—アジア・アフリカ国会議員能力強化プロジェクト 議事録 =日本語版=』  
仕 様：A4 判、日本語版、120 頁、APDA ホームページ上に掲載  
内 容：「国家開発枠組と人口問題の統合—アジア・アフリカ国会議員能力強化プロジェクト」議事録の日本語版。
  
- vi. 『国家開発枠組と人口問題の統合—アジア・アフリカ国会議員能力強化プロジェクト 議事録 =英語版=』  
仕 様：A4 判、英語版、130 頁、APDA ホームページ上に掲載  
内 容：「国家開発枠組と人口問題の統合—アジア・アフリカ国会議員能力強化プロジェクト」議事録の英語版。

## (2)国内セミナー事業等

3月28日(株)セブン-イレブン・ジャパン本社で「人口・持続可能な開発をいかに企業CSRに取り込むか」をテーマに楠本修常務理事・事務局長が講演。

## (3)国際人口問題議員懇談会(JPFP)活動

### ① 総会、役員会

i. 平成 24 年 6 月 28 日 役員会

内 容：平成 23 年度事業・収支決算の報告にあわせ、ICPD/IPCI 会議、部会などの本年度事業報告を行った。また、JPFP の活性化について意見が交わされた。

参加議員：福田康夫・会長（衆・自）、生方幸夫・副会長（衆・民）、竹本直一・副会長（衆・

自)、増子輝彦・幹事長・国内対策部会長(参・民)、北川イッセイ・幹事・国内対策部会副部会長(参・自)。代理出席:高橋千秋・事務総長(参・民)、島尻安伊子・副事務総長・女性問題部会副部会長(参・自)、川田龍平・幹事(参・みんな)、神風英男・幹事(衆・民)。

事務局:楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長、ウスモノフ国際課職員

ii. 平成24年7月25日 国際人口問題議員懇談会「総会」

内容:JFPF活動を支援している国際家族計画連盟(IPPF)のテウオドロス・メレッセ事務局長を迎え、総会を開催。メレッセ IPPF 事務局長からは、IPPFの活動成果と、リオ+20やロンドン家族計画サミットなどの機会を通じた働きかけが報告され、これまでの日本の支援に対する感謝の辞とともに、今後のさらなる協力関係への期待が述べられた。

参加議員:福田康夫・会長(衆・自)、鹿野道彦・会長代行(衆・民)、竹本直一・副会長(衆・自)、増子輝彦・幹事長・国内対策部会長(参・民)、北川イッセイ・幹事・国内対策部会副部会長(参・自)、阿部俊子・女性問題部会長(衆・自)。代理出席:生方幸夫・副会長・国際協力部会長(衆・民)、高橋千秋・事務総長・食料安全保障部会長(参・民)、島尻安伊子・副事務総長・女性問題部会副部会長(参・自)、森山浩行(衆・民)、若林健太(参・自)、大家敏志(参・自)、上野通子(参・自)、谷川秀善(参・自)、山本順三(参・自)、北村誠吾(衆・自)各議員。

事務局:楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長、ウスモノフ国際課職員

iii. 平成24年10月2日 国際人口問題議員懇談会「役員会」

内容:ババトウンデ・オショティメイン UNFPA 事務局長を招いて役員会を開催。ババトウンデ UNFPA 事務局長からこれまでの日本の支援に対する感謝の言葉が述べられ、今後のさらなる協力関係への期待が述べられた。

参加議員:福田康夫・会長(衆・自)、鹿野道彦・会長代行(衆・民)、逢沢一郎・副会長(衆・自)、竹本直一・副会長(衆・自)、増子輝彦・幹事長・国内対策部会長(参・民)、島尻安伊子・副事務総長・女性問題部会副部会長(参・自)、阿部俊子・女性問題部会長(衆・自)、若林健太(参・自)、上野通子(参・自)各議員。

事務局:楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長、ウスモノフ国際課職員

② 部会・合同部会

i. 平成24年5月31日 国内対策部会

内容:増子輝彦 JFPF 幹事長・国内対策部会長の議事のもと、現在政府が進めている「税と社会保障の一体改革」の理念とその展望について、武田俊彦・厚生労働省政策統括官参事官・社会保障担当参事官室長より説明を受けた。

参加議員:増子輝彦・幹事長・国内対策部会長(参・民)、生方幸夫・副会長・国際協力部会長(衆・民)、秋葉賢也・副幹事長(衆・自)、高階恵美子(参・自)、上野通子(参・



自)、和嶋未希(衆・民)、大島章宏(衆・民)、阿部俊子・女性問題部会長(衆・自)、森山浩行(衆・民)。代理出席：中村博彦(参・自)、島尻安伊子・副事務総長(参・自)、神風英男・幹事(衆・民)、中原八一(参・自)、山本順三(参・自)各議員。

事務局：恒川国際課長、ウスモノフ国際課職員

ii. 平成24年6月6日 国際協力部会

内容：生方幸夫 JFPF 副会長・国際協力部会長の議事のもと、小沼士郎・外務省国際協力局国際保健政策室長が、日本政府の援助方針の機軸である人間の安全保障の観点から、進捗が遅れている MDG5 (妊産婦の健康改善) を含む保健分野における日本の取り組みの現状と、すべての人がリプロダクティブ・ヘルス・サービスを受けることができるようになることの重要性を説明した。

参加議員：生方幸夫・副会長・国際協力部会長(衆・民)、加藤修一・副会長(参・公)、竹本直一・副会長(衆・自)、増子輝彦・幹事長・国内対策部会長(参・民)、川田龍平・幹事(参・みんな)、森山浩行(衆・民)。代理出席：福田康夫・会長(衆・自)、吉野正芳・副会長(衆・自)、神風英男・幹事(衆・民)、小池百合子(衆・自)、行田邦子(参・民)、上野通子(参・自)各議員。

事務局：恒川国際課長、ウスモノフ国際課職員

iii. 平成24年6月12日 女性問題部会

内容：阿部俊子 JFPF 女性問題部会長の議事のもと、山谷えり子参議院議員を講演者に迎え、「発展途上国の子どもと女性」をテーマに開催。山谷議員は「アジアの子供たちへ学校をつくる議員の会」のメンバーとして、これまで10年以上にわたり、カンボジア、ラオス、ベトナム、ミャンマー、タイに11の小学校を建設してきた。部会では、この活動が途上国の教育振興、地域開発、女性のエンパワーメントにもたらした成果と、その後のフォローアップについて話を伺った。

参加議員：阿部俊子・女性問題部会長(衆・自)、増子輝彦・幹事長・国内対策部会長(参・民)、上野通子(参・自)、森山浩行(衆・民)、永岡桂子(衆・自)、牧山ひろえ(参・民)各議員。代理出席：神風英男・幹事(衆・民)。

事務局：恒川国際課長、ウスモノフ国際課職員

iv. 平成24年6月14日 食料安全保障部会

内容：高橋千秋 JFPF 事務総長・食料安全保障部会長の議事のもと、「TPP が世界の人口と持続可能な開発に与える影響」をテーマに、外務省、経済産業省、農林水産省の各担当官より政府の見解を聞き、人口問題の視点から検討を行った。人口問題と食料安全保障の問題は不可分な関係にあり、今後世界人口が増え続ける中、日本の食料安全保障は重要な問題となる。食料安全保障部会はこの問題について今後も様々な観点から取り上げることを議決した。

参加議員：高橋千秋・事務総長・食料安全保障部会長(参・民)、増子輝彦・幹事長・国内対策

部会長（参・民）、阿部俊子・女性問題部会長（衆・自）、藤本祐司（参・民）。代理出席：川口順子・幹事（参・自）、神風英男・幹事（衆・民）、山田俊男・食料安全保障部会副部会長（参・自）、上野通子（参・自）、森山浩行（衆・民）、若林健太（参・自）、石田三示（衆・きづな）各議員。

事務局：恒川国際課長、ウスモノフ国際課職員

v. 平成 24 年 7 月 10 日 女性問題部会

内容：平成 24 年度第 2 回女性問題部会として、「児童ポルノ問題および性交同意年齢引き上げ問題」をテーマに開催。衆議院法制局、法務省、斎藤恵子・ECPAT/ストップ子ども買春の会共同代表、大森佐和・同会運営委員・ICU 准教授より同テーマについて説明を受けた。この説明に引き続き、フェミニストカウンセリング（FC）ジャパン、日本ユニセフ協会、ジョイセフ、NPO2050 等の一般参加者からも活発な質疑が行われた。阿部俊子 JFPF 女性問題部会長は総括として、女性と子どもたちを守るという視点から、引き続き、この問題に取り組んでいきたいと発表した。

参加議員：阿部俊子・女性問題部会長（衆・自）、島尻安伊子・副事務総長・女性問題部会副部会長（参・自）、山谷えり子（参・自）、道休誠一郎（参・民）。代理出席：神風英男・幹事（衆・民）、上野通子（参・自）、野田聖子（参・自）、大河原雅子（参・民）各議員。

事務局：恒川国際課長、ウスモノフ国際課職員

③ その他 要人訪問など

i. 平成 24 年 4 月 20 日 玄葉外務大臣に申し入れ

内容：高橋千秋 JFPF 事務総長が玄葉外務大臣に国際的な人口活動に対する日本のリーダーシップのあり方と国際協力について JFPF を代表し申し入れを行った。

ii. 平成 24 年 7 月 25～7 月 27 日テワドロス・メッセ IPPF 事務局長訪日

内容：IPPF テワドロス・メッセ事務局長が、JFPF 総会に参加し、福田康夫 JFPF 会長・APDA 理事長・AFPPD 議長を表敬訪問。

iii. 平成 24 年 10 月 1～3 日 ババトウンデ・オショティメイン UNFPA 事務局長訪日

内容：ババトウンデ・オショティメイン UNFPA 事務局長訪日。JFPF 役員会、APDA 会議開会式に参加した後、福田康夫 JFPF 会長・APDA 理事長・AFPPD 議長と会談をおこなう。

iv. 平成 24 年 10 月 29～11 月 2 日テワドロス・メッセ IPPF 事務局長訪日

内容：IPPF テワドロス・メッセ事務局長が訪日し、福田康夫 JFPF 会長、生方幸夫 JFPF 副会長、高橋千秋 JFPF 事務総長、阿部俊子 JFPF 女性部会長表敬。伊藤雅俊（株）セブン&アイ・ホールディングス CSR 担当役員と、IPPF と（株）セブン・イレブン・

ジャパンとの協力の可能性について協議。

## 6. 日本政府信託基金(JTF)事業

### (1)JTF 事業による視察及び国際会議

「国家開発枠組と人口問題の統合—アジア・アフリカ国会議員能力強化プロジェクト」

日 程：平成 25 年 1 月 22～25 日

内 容：平成 21 年から 23 年までの 3 年間にわたり、先進国および途上国の国会議員が連携し、ODA の透明性や有効性を向上させることを目的とした「人口・開発分野 ODA 実施における説明責任の向上に向けた国会議員能力構築プロジェクト」を実施した。このプロジェクトによりアフリカ諸国でも国会が ODA について政府から説明を受けるための新しい制度の構築や委員会の設立など、様々な成果が生まれた。この成果を踏まえ、平成 24 年度事業としてカンボジア人口・開発議連（CAPPD）の協力のもと、人口関連プログラム、政策、立法に関するより具体的な優良事例を共有し、各国の開発計画に取り入れることを目的とし実施された。本事業は会議と視察を組み合わせたものである。日本からは秋葉賢也 JFPF 副幹事長・厚生労働副大臣が参加し、阿部俊子外務大臣政務官の挨拶を黒木雅文・駐カンボジア日本国特命全権大使が代読した。会議ではメン・サム・アン副首相・CAPPD 議長が歓迎挨拶を述べ、専門家の講演に引き続き実例に即した熱心な討議がおこなわれ、国会参加者によるヘン・サムリン国会議長表敬がおこなわれた。その後、実際に事業が実施されている現場を訪問し、アジアの経験をアフリカに移植するアイデアが参加者自身から出された。視察に引き続きフォローアップ会合がおこなわれ、会議と視察を有機的に連携させたプログラムの意義が高く評価され、このプログラムを継続して欲しいとの強い要請が寄せられた。

参 加 国：アジア、アフリカ諸国 17 ヶ国（アフガニスタン、インド、ウガンダ、カンボジア、ザンビア、シエラレオネ、スリランカ、タイ、日本、ネパール、パキスタン、フィリピン、ブータン、ベトナム、マラウイ、マレーシア、ミャンマー）の国会議員及び国内委員会事務局、UNFPA、AFPPD、国際機関及び NGO、メディア等総勢 83 名が参加。

日本からの参加議員：秋葉賢也 JFPF 副幹事長・厚生労働副大臣

開 催 地：カンボジア国プノンペン市、ポーサット州およびコンポンチュナン州

事 務 局：恒川国際課長、ウスモノフ国際課職員、今村国際課職員

## 7. 協賛事業

### (1) APDA 創立 30 周年記念レセプション

日 程：平成 24 年 10 月 3 日

開 催 地：東京・ホテルニューオータニ

内 容：1982 年に設立された APDA（アジア人口・開発協会）が 30 周年を迎えるにあたり、JFPF メンバー、理事・評議員、支援者、学識経験者、国際機関代表などにより 30 周年記念レセプションを開催。鹿野道彦 JFPF 会長代行が福田康夫 APDA 理事長・JFPF 会長のメッセージを代読。APDA 会議参加者などから APDA の果たしてきたこれまでの成果に対する高い評価が述べられ、今後もその活動を強化して欲しいとの強い期待が表明された。

### (2) PA インターナショナルとの共催事業

#### ① PA インターナショナルとの共催で「加齢疾患への対応—治療から予防へ」を開催。

日 程：平成 24 年 6 月 30 日

開 催 地：東京国際フォーラム

内 容：開会式では、瀬戸内寂聴師から高齢化社会へ向けた力強いメッセージが述べられ、PA インターナショナルから師の豊かな高齢化社会の構築への貢献に対し、「高齢者のエンパワーメント賞」が授与された。また、小宮山洋子厚生労働大臣からの開会メッセージが紹介された。セッション 2「食糧と栄養の安全で安定的な供給のために何ができるか？」では、島尻安伊子 JFPF 副事務総長が消費者教育の重要性を軸に講演を行い、増子輝彦 JFPF 幹事長は高齢者の健康の確保と食品産業について講演を行った。増子幹事長は、福田康夫 APDA 理事長・JFPF 会長の閉会挨拶を代読した。会議では、高齢化が進む日本において、栄養改善を通じた高齢者の健康増進が、健康保険負担の軽減のための現実的な解決策であることが、政府、学識経験者、産業界、市民社会と共に改めて確認され、今後の具体的な政策提言に向け、包括的な対策が協議された。

参加議員：増子輝彦 JFPF 幹事長（参・民）、島尻安伊子 JFPF 副事務総長（参・自）。

事 務 局：楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長

#### ② PA インターナショナルと世界食料基金(WFP)の共催による「WFP、日本そして世界—栄養はメッセージ」を後援。

日 程：平成 24 年 11 月 1 日

開 催 地：六本木アカデミーヒルズ「オーディトリウム」(森タワー49F)

内 容：世界には栄養問題に苦しむ子供たちがいるその一方で、日本では高齢者が栄養問題を抱えていることが近年明らかになった。日本では 2050 年までには 5000 万人の生産年齢人口が 3800 万人の高齢者人口を支えなければならない時期がくる。そしてその高齢者の多くは何らかの加齢疾患を引き起こす栄養問題を抱えている。このような事実に基づき「高齢者の栄養摂取を改善し、さらに若い世代への負担を減らすた

めに、生産活動により積極的に参加できるようにするためには何ができるのか」「これらの問題に対する問題意識をどのようにすれば効果的に高めることができるのか」以上のような世界、そして日本における栄養問題を議論した。

APDA 側参加者：広中和歌子理事、楠本常務理事・事務局長

### (3)WEB 賛助会員募集事業

JTF の成果を活用し、ODA に対する国会議員の役割を支援するために、ホームページ上にウェブ・フォーラムを開設し、その活動への支援を行う「WEB 賛助会員」制度を構築している。30 周年記念事業などを通じた働きかけもおこなった。このシステムは、MASTER・VISA のクレジットカードによる月 500 円の会費継続払のシステムとなっており、活動の基盤強化のために 1 万人の支援者を目標としている。

## 8. AFPPD 活動

### (1)AFPPD 活動支援

AFPPD 議長事務所、AFPPD 東京事務所として AFPPD ニュースレター、国際会議参加への協力をはじめとする業務を実施した。

### (2)第 10 回 AFPPD 大会および第 71 回・第 72 回運営委員会

#### ① 平成 24 年 10 月 23 日 第 71 回 AFPPD 運営委員会

タイ国バンコクで第 71 回運営委員会を開催。2011 年度・2012 年度 AFPPD 事業概要報告、2011 年・2012 年暫定支出と関連事項報告、AFPPD 憲章の検討報告、2013 年以降の AFPPD 戦略計画案等について協議。事業計画などを承認。福田康夫 AFPPD 議長が議事を務める。恒川国際課長が陪席。

#### ② 平成 24 年 10 月 24～25 日 第 10 回 AFPPD 大会

タイ国バンコクで「過渡期のアジア・太平洋地域:ICPD および 2014 年以降の国会議員の役割」をテーマに第 10 回 AFPPD 大会を開催。福田康夫 AFPPD 議長が開会の挨拶を行い、AFPPD 組織運営関連協議のセッションで議長を務める。

#### ③ 平成 24 年 10 月 24 日 AFPPD 運営委員会

大会での議決を受けて、新役員による運営委員会を開催。新体制および 2013 年事業の方向性などを確認。福田康夫 AFPPD 議長が議事を務める。恒川国際課長が陪席。

### (3)AFPPD 特別事業支援

#### ① 平成 24 年 5 月 24-25 日 第 5 回国際人口開発会議行動計画実施のための国際国会議員会議 (ICPD-IPCI)

オタワ、ストラスブール、バンコク、アジスアベバに続き、今回で 5 回目を数える「国際人口開発会議行動計画実施のための国際議員会議(ICPD-IPCI)」が、トルコ・イスタンブールで開催された。日本からは国際人口問題議員懇談会(JPFP)を代表し、増子輝彦 JPFP 幹事長、阿部俊子 JPFP 女性問題部会長が参加した。増子議員は IPCI と日本の貢献について演説を行い、阿部議員は高齢化・少子化に関するセッションの議長を務め、討議結果の発表を行い、日本の人口問題に対する強いコミットメントを世界に示した。会議には、各地域議連のメンバー議員約 250 名に加え、トルコ首相をはじめとする政府要人、国際機関・NGO 代表ら総数 400 名が一堂に会し、カイロ会議で採択された「行動計画」20 年間の進捗と、2014 年に迫った目標年以降の戦略について協議を行った。

## 9. その他の活動

### (1) UNFPA 外部監査

平成 24 年 4 月 13 日・16 日 UNFPA 事業にともなう外部監査を受ける。UNFPA より委嘱を受けたイギリスの会計事務所ムーア・スティーブンス所属の会計士および同会計事務所の日本の連携会計事務所である清新監査法人所属の会計士が来所。UNFPA-APRO 事業ならびに IERD 事業について監査を行う。日本の公益法人会計基準と事業監査の会計基準との違い、整合性等の問題を協議した。

# 財 務 諸 表

## 第 32 期

(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)





# 正味財產增減計算書



正味財産増減計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収入				
① 基本財産運用収入	656,054	1,207,130	△ 551,076	
② 事業収入				
i 調査研究事業費収入				
・ 調査研究事業費収入	0	0	0	
調査研究事業費収入合計	0	0	0	
ii 国連補助事業費収入				
・ UNFPA	16,519,770	15,729,269	790,501	
・ IPPF	6,992,030	7,231,855	△ 239,825	
国連補助事業費収入合計	23,511,800	22,961,124	550,676	
iii 事業協賛金	13,347,900	13,594,600	△ 246,700	
iv 日本信託基金事業収入	15,686,762	13,500,325	2,186,437	
事業収入合計	52,546,462	50,056,049	2,490,413	
③ 助成金収入				
i UNFPA	1,935,290	1,828,663	106,627	
ii IPPF	733,970	759,145	△ 25,175	
iii AFPPD	0	3,805,973	△ 3,805,973	
iv JTF	1,582,500	1,619,425	△ 36,925	
v 民間	0	0	0	
助成金収入合計	4,251,760	8,013,206	△ 3,761,446	
経常収入合計	57,454,276	59,276,385	△ 1,822,109	
(2) 経常支出				
① 事業費				
i 調査研究事業費				
・ 調査研究事業費	0	0	0	
調査研究事業費合計	0	0	0	
ii 国連補助事業費				
・ UNFPA	16,519,770	15,729,269	790,501	
・ IPPF	6,992,030	7,231,855	△ 239,825	
国連補助事業費合計	23,511,800	22,961,124	550,676	
iii 協賛事業費	17,657,070	14,117,500	3,539,570	
iv 日本信託基金事業費	15,686,762	13,500,325	2,186,437	
事業費合計	56,855,632	50,578,949	6,276,683	
② 管理費				
i 人件費	7,565,480	7,489,593	75,887	
ii その他管理費	3,026,875	3,263,906	△ 237,031	
管理費合計	10,592,355	10,753,499	△ 161,144	
経常支出合計	67,447,987	61,332,448	6,115,539	
当期経常増減額	△ 9,993,711	△ 2,056,063	△ 7,937,648	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収入				
① 雑収入	10,015,317	2,048,139	7,967,178	
経常外収入合計	10,015,317	2,048,139	7,967,178	
(2) 経常外支出				
① 退職引当繰入	0	0	0	
経常外支出合計	0	0	0	
当期経常外増減額	10,015,317	2,048,139	7,967,178	
当期一般正味財産増減額	21,606	△ 7,924	29,530	
一般正味財産期首残高	289,720	297,644	△ 7,924	
一般正味財産期末残高	311,326	289,720	21,606	
II 指定正味財産増減の部				
① 寄附金	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	△ 20,000,000	△ 11,150,000	△ 8,850,000	
指定正味財産期首残高	100,000,000	111,150,000	△ 11,150,000	
指定正味財産期末残高	80,000,000	100,000,000	△ 20,000,000	
III 正味財産期末残高	80,311,326	100,289,720	△ 19,978,394	

※ 当財団は固定資産(減価償却資産)を所有していない。従って、減価償却費の計上はない。  
コピー機、ファクシミリ等の什器備品は全てリース取引で用役(サービス)の提供を受けている。



# 貸 借 対 照 表



貸借対照表  
平成25年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
(1) 預金			
① 普通預金	25,766,635	2,860,631	22,906,004
② 外貨普通預金	0	6,473,127	△ 6,473,127
③ 外貨定期預金	0	10,952,550	△ 10,952,550
預金合計	25,766,635	20,286,308	5,480,327
(2) 前払金	144,000	0	144,000
(3) 未収金	3,278,862	0	3,278,862
流動資産合計	29,189,497	20,286,308	8,903,189
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
① 定期預金	0	50,000	△ 50,000
② 国債	80,000,000	111,100,000	△ 31,100,000
基本財産合計	80,000,000	111,150,000	△ 31,150,000
(2) 特定資産			
① 退職給与引当預金	1,000,000	1,000,000	0
特定資産合計	1,000,000	1,000,000	0
(3) その他固定資産			
① 保証金	5,441,340	5,441,340	0
② 電話加入権	209,322	209,322	0
③ 保険積立金	2,000,000	2,000,000	0
その他固定資産合計	7,650,662	7,650,662	0
固定資産合計	88,650,662	119,800,662	△ 31,150,000
<b>資産合計</b>	<b>117,840,159</b>	<b>140,086,970</b>	<b>△ 22,246,811</b>
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
(1) 預り金			
① 従業員	1,530,533	1,522,152	8,381
② 204条税	2,272	0	2,272
③ 外貨	7,724,224	14,188,157	△ 6,463,933
預り金合計	9,257,029	15,710,309	△ 6,453,280
(2) 未払金	5,607,131	4,450,412	1,156,719
流動負債合計	14,864,160	20,160,721	△ 5,296,561
2. 固定負債			
(1) 退職給与引当金	22,664,673	19,636,529	3,028,144
固定負債合計	22,664,673	19,636,529	3,028,144
<b>負債合計</b>	<b>37,528,833</b>	<b>39,797,250</b>	<b>△ 2,268,417</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
(1) 基本金	80,000,000	100,000,000	△ 20,000,000
指定正味財産合計	80,000,000	100,000,000	△ 20,000,000
(うち基本財産への充当額)	(80,000,000)	(100,000,000)	(△20,000,000)
2. 一般正味財産			
(1) 繰越正味財産	311,326	289,720	21,606
一般正味財産合計	311,326	289,720	21,606
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
<b>正味財産合計</b>	<b>80,311,326</b>	<b>100,289,720</b>	<b>△ 19,978,394</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>117,840,159</b>	<b>140,086,970</b>	<b>△ 22,246,811</b>

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

有価証券なし

(2) 退職給与引当金の計上基準について

当期末要支給額を計上

(3) 資金の範囲について

資金の範囲には、預金、前払金、未収金、預り金、外貨預り金、未払金を含めている。

但し、退職給与引当金に相当する預金はこれを除く。

### 2. 基本財産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	50,000	0	50,000	0
国債	111,100,000	0	31,100,000	80,000,000
合計(基本財産)	111,150,000	0	31,150,000	80,000,000

\* 当期減少額31,150,000円の内、11,150,000円は平成23年度分として承認された基金取り崩し額である。  
11,150,000円の取り崩し処理実行が平成24年4月になった為、当期減少額が31,150,000円の表記となっている。



# 財 産 目 録



財 産 目 録

平成25年3月31日現在

(単位:円)

科 目		金 額		
<b>I 資産の部</b>				
1. 流動資産				
(1) 預金				
① 普通預金	三井住友銀行日比谷支店	25,766,635		
② 外貨普通預金	三井住友銀行日比谷支店	0		
③ 外貨定期預金	三井住友銀行日比谷支店	0		
(2) 前払金	国債購入手数料	144,000		
(3) 未収金	UNFPA事業等	3,278,862		
流動資産合計			29,189,497	
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
① 定期預金	三井住友銀行日比谷支店	0		
② 国債	三井住友銀行日比谷支店	80,000,000		
基本財産合計			80,000,000	
(2) 特定資産				
① 退職給与引当預金	三井住友銀行日比谷支店	1,000,000		
特定資産合計			1,000,000	
(3) その他固定資産				
① 保証金	森ビル(株)	5,441,340		
② 電話加入権	NTT	209,322		
③ 保険積立金	共栄火災海上保険(株)	2,000,000		
その他固定資産合計			7,650,662	
固定資産合計			88,650,662	
資産合計				117,840,159
<b>II 負債の部</b>				
1. 流動負債				
(1) 預り金	源泉所得税・社会保険料等	1,532,805		
(2) 外貨預り金	APDA事業等	7,724,224		
(3) 未払金	APDA会議等	5,607,131		
流動負債合計			14,864,160	
2. 固定負債				
(1) 退職給与引当金		22,664,673		
固定負債合計			22,664,673	
負債合計				37,528,833
正味財産				80,311,326